

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013 年 10 月 3 日(03.10.2013)



(10) 国際公開番号
WO 2013/146554 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 83/08 (2006.01) **B65D 77/20** (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2013/058172
- (22) 国際出願日: 2013 年 3 月 21 日(21.03.2013)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2012-081126 2012 年 3 月 30 日(30.03.2012) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ユニ・チャーム株式会社(UNI-CHARM CORPORATION) [JP/JP]; 〒7990111 愛媛県四国中央市金生町下分 1 8 2 番地 Ehime (JP).
- (72) 発明者: および
- (71) 出願人 (米国についてのみ): 坂東 健司 (BANDOU Takeshi) [JP/JP]; 〒7691602 香川県観音寺市豊浜町和田浜 1 5 3 1-7 ユニ・チャーム株式会社テクニカルセンター内 Kagawa (JP).
- (74) 代理人: 岩田 哲幸, 外(IWATA Tetsuyuki et al.); 〒4600003 愛知県名古屋市中区錦二丁目 1 9 番

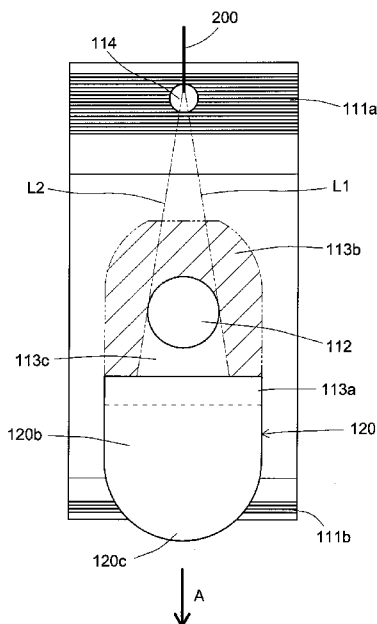
1 9 号 広小路センタープレイス 3 階 池田・岩田国際特許事務所 Aichi (JP).

- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: PACKAGING BODY, AND PACKAGING BODY PACKAGE

(54) 発明の名称: 包装体、および包装体パッケージ



(57) Abstract: Provided is an improved technique relating to the adhesiveness of a lid to a main packaging body. A packaging body (100) is configured having a main body (110), which is made of a sheet member and which comprises an internally formed accommodation space (110H) communicating with an opening (112), and a lid (120), which can open and close the opening. In this packaging body, wet sheets (130) accommodated in the accommodation space can be removed through the opening. The main body is formed extending in a first direction. Furthermore, the main body has a suspension hole (114) which is for holding the main body (110) and is formed in a region at one end in the first direction. The lid has a base portion (120a) adhered to the main body, and an opening and closing portion (120b) configured so as to connect with the base portion (120a) and be peelable relative to the main body (110). The main body comprises a fixing region (113a) where the base portion is fixed, a peeling region (113b) where the opening and closing portion is adhered through an adhesive (115b), and an opening forming region (113c) where an opening is arranged surrounded entirely by the fixing region and the peeling region.

(57) 要約: 包装体において、蓋の本体に対する密着性に関する改良技術を提供する。シート部材からなり、開口(112)に連通した収容空間(110H)が内部に形成された本体(110)と、開口を開閉可能な蓋(120)を有する包装体(100)が構成される。包装体は、収容空間に収容されたウェットシート(130)を開口から取り出し可能である。本体は、第1方向に延在して形成されている。さらに、本体は、第1方向における一方の端部の領域に形成された本体部(110)を保持するための吊下げ穴(114)を有する。蓋は、本体に接着された基部(120a)と、基部(120a)に接続し本体(110)に対して剥離可能に構成さ

れた開閉部(120b)とを有する。本体には、基部が固着された固着領域(113a)と、接着剤(115b)を介して開閉部が接着された剥離領域(113b)と、固着領域と剥離領域とで全領域を囲まれた開口が配置された開口形成領域(113c)が形成されている。



添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：包装体、および包装体パッケージ

技術分野

[0001] 本発明は、収容物を取り出し可能に収容する包装体、および収容物を収容した包装体からなる包装体パッケージに関する。

背景技術

[0002] 特開 2 0 1 0 - 1 3 1 4 4 号公報には、ウェットティッシュを収容した包装体が記載されている。この包装体の本体は、熱融着フィルムによって形成されている。そして、包装体の蓋が、本体の開口を覆うように本体に接着されている。この蓋は、本体に対して繰り返し剥離可能に、接着剤を介して接着されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開 2 0 1 0 - 1 3 1 4 4 号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、特開 2 0 1 0 - 1 3 1 4 4 号公報に記載された包装体は、蓋を本体から剥離させる際に、剥離させる力によって本体を構成するフィルムが変形する。特にフィルムのような薄いシート材料で構成されている場合には、剥離させる力によって本体に不可逆的な塑性変形等が生じてしまう。本体が変形したままの状態、開口を再度蓋で覆うと、蓋が本体に密着することが困難になる。そのため、蓋が本体に密着しないと、本体に収容されているウェットティッシュが乾燥したり、本体の内部に異物が混入したりする可能性がある。そこで、本発明は、上記に鑑み、包装体において、蓋の本体に対する密着性に関する改良技術を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0005] 上記課題を解決するため、本発明に係る包装体の好ましい形態によれば、

外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、開口部を覆い、開口部を開閉可能な蓋体とを有する包装体が構成される。当該包装体は、収容空間に収容された収容体を開口部から取り出し可能に構成されている。本体部は、第1方向に延在して形成されている。当該本体部は、第1方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有する。蓋体は、本体部に固着された固着部と、固着部に接続し本体部に対して接着剤を介して剥離可能に構成された剥離部とを有する。剥離部は、第1方向における固着部から一方の端部側に接続されている。そして、本体部には、固着部が固着された第1領域と、第1接着剤を介して剥離部が接着された第2領域と、第1領域と第2領域とで全領域を囲まれた第3領域とが形成されている。さらに、開口部は、第3領域内に形成されている。

[0006] 本発明によれば、開口部は、蓋体が剥離されず固着された第1領域と蓋体が剥離される第2領域に囲まれた第3領域内に形成されている。すなわち、第1方向に関して、第3領域における開口部と第1領域の間の部分と、蓋体は、第1接着剤で接着されていない。そのため、当該部分が第1接着剤で接着されている場合に比べて、開口部に対する引張力の作用を抑制することができる。その結果、開口部の変形を抑制することができる。これにより、蓋体を剥離させた後に、再度蓋体で開口部を覆う場合に、蓋体と本体部の密着性が向上する。この場合、第3領域における開口部と第1領域の間の部分は、開口非形成領域として構成されていることが好ましい。

[0007] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、第2領域は、当該第2領域を構成する各箇所と保持部とを結ぶそれぞれの直線が、開口部と重ならない位置に配置されるように構成されている。

[0008] 一般的な力の伝達を考慮すると、蓋体を剥離させる力によって発生する引張力は、保持部と剥離させる部分の間に直線的に作用する。そのため、保持部と剥離させる部分の間に開口部が設けられていると、当該引張力によって、開口部が変形してしまう。しかしながら、本形態によれば、第2領域の各

箇所と保持部とを結ぶ直線上に、開口部が形成されていない。そのため、剥離部を剥離させる力により発生する引張力によって、開口部が変形することを抑制することができる。

[0009] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、保持部は、本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されている。この吊下げ部は、本体部を貫通した貫通穴であることが好ましい。なお、吊下げ部としては、本体部に取り付けられたフック等であってもよい。さらに、吊下げ部は、本体部が吊下げられた状態で、剥離部を本体部から剥離させたときに、吊下げ部が破壊されない強度を有することが好ましい。すなわち、吊下げ部は、剥離部を本体部から剥離させる際に、当該剥離によって生じる力と、収容物入り包装体の自重によって作用する力によっては、破壊されない断面係数を有している。なお、「破壊」とは、保持部が、本体部を保持する機能を果たせなくなるような態様だけでなく、保持部に不可逆的な変形（塑性変形）が生じる態様も含む概念である。

[0010] 本形態によれば、包装体の保持部としての吊下げ部によって、包装体を吊下げた状態で使用することができる。そのため、ユーザが本体部を把持した状態で、蓋体を本体部から剥離する必要がない。すなわち、ユーザは、片手で蓋体を剥離させることができる。これにより、ユーザの操作の簡略化される。

[0011] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、剥離部は、固着部と接続する接続部と、当該接続部以外の外縁部とで外形が形成されている。そして、接着剤は、外縁部のみに塗着されている。

[0012] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、蓋体は、第1方向における剥離部の接着部と反対側において剥離部と接続された、ユーザに把持される把持部を有する。

[0013] 本形態によれば、蓋体は、把持部を有するため、ユーザは把持部を把持することで、蓋体を本体シートから容易に剥離させることができる。すなわち、ユーザの操作が簡略化される。

- [0014] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、第3領域は、前記開口部が形成されているとともに、剥離部との接着が許容されない剥離部接着非許容領域が設定されている。
- [0015] 本発明に係る包装体の更なる形態によれば、第3領域は、開口部が形成されているとともに、第1接着剤よりも剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第2接着剤を介して剥離部に剥離可能に接着されている。
- [0016] 本形態によれば、第3領域は、第2接着剤により剥離部に接着されているため、開口部の密閉性を向上させることができる。また、第3領域は、第1接着剤よりも剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第2接着剤で接着されているため、蓋体の剥離によって生じる引張力は、主に、剥離させるために必要な力が大きい第1領域と保持部の間に生じる。したがって、第2接着剤によって、開口部の密着性を向上させつつ、開口部の変形を抑制することができる。
- [0017] 本発明に係る包装体パッケージによれば、外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、開口部を覆い、開口部を開閉可能な蓋体とを有する包装体と、開口部から取り出し可能に収容空間に収容された収容体と、からなる包装体パッケージが構成される。本体部は、第1方向に延在して形成されている。当該本体部は、第1方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有する。蓋体は、本体部に接着された接着部と、接着部に接続し本体部に対して剥離可能に構成された剥離部とを有する。剥離部は、第1方向における接着部から一方の端部側に接続されている。そして、本体部には、固着部が固着された第1領域と、第1接着剤を介して剥離部が接着された第2領域と、第1領域と第2領域とで全領域を囲まれた第3領域とが形成されている。さらに、開口部は、第3領域内に形成されている。
- [0018] 本発明によれば、開口部は、蓋体が剥離されず固着された第1領域と蓋体が剥離される第2領域に囲まれた第3領域内に形成されている。すなわち、第1方向に関して、第3領域における開口部と第1領域の間の部分と、蓋体

は、第1接着剤で接着されていない。そのため、当該部分が第1接着剤で接着されている場合に比べて、開口部に対する引張力の作用を抑制することができる。その結果、開口部の変形を抑制することができる。これにより、蓋体を剥離させた後に、再度蓋体で開口部を覆う場合に、蓋体と本体部の密着性が向上する。この場合、第3領域における開口部と第1領域の間の部分は、開口非形成領域として構成されていることが好ましい。

[0019] 本発明に係る包装体パッケージの更なる形態によれば、第2領域は、当該第2領域を構成する各箇所と前記保持部とを結ぶそれぞれの直線が、前記開口部と重ならない位置に配置されるように構成されている。

[0020] 一般的な力の伝達を考慮すると、蓋体を剥離させる力によって発生する引張力は、保持部と剥離させる部分の間に直線的に作用する。そのため、保持部と剥離させる部分の間に開口部が設けられていると、当該引張力によって、開口部が変形してしまう。しかしながら、本形態によれば、第2領域の各箇所と保持部とを結ぶ直線上に、開口部が形成されていない。そのため、剥離部を剥離させる力により発生する引張力によって、開口部が変形することを抑制することができる。

[0021] 本発明に係る収容物入り包装体の更なる形態によれば、保持部は、本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されている。さらに、第3領域は、開口部が形成されているとともに、第1接着剤よりも剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第2接着剤を介して剥離部に剥離可能に接着されている。

[0022] 本形態によれば、本体部が吊下げられたときに生じる収容物の自重が作用した状態で、蓋体が本体部から剥離される際に、開口部に変形が生じることを抑制することができる。

発明の効果

[0023] 本発明によれば、包装体において、蓋の本体に対する密着性に関する改良技術を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0024] [図1]本発明の実施形態に係る包装体の全体構成を示す斜視図である。

[図2]包装体の平面図である。

[図3]包装体の側面図である。

[図4]図2の蓋を取り除いた平面図である。

[図5]図2のV-V線における断面図である。

[図6]包装体を吊下げた状態を示す正面図である。

[図7]本発明の第1変形例に係る包装体の図4相当の平面図である。

[図8]本発明の第1変形例に係る包装体の図5相当の断面図である。

[図9]本発明の第2変形例に係る包装体の図4相当の平面図である。

[図10]本発明の第2変形例に係る包装体の図5相当の断面図である。

発明を実施するための形態

[0025] 以下に、ウェットティッシュ130を取り出し可能に収容する包装体100として構成した、本発明の一実施の形態を説明する。ウェットティッシュ130は、繊維材料をシート状に形成した基材（例えば、不織布、ガーゼ、コットンシート、ティッシュペーパー）に液体（例えば、アルコール、消毒液、化粧水）等を含浸させたものを意味する。ウェットティッシュ130が本発明の「収容物」に対応する。また、ウェットティッシュ130が収容された包装体100が、本発明における「包装体パッケージ」に対応する実施構成例である。

[0026] 本実施の形態の包装体100の構成を、図1～図6により説明する。図1に示すように、包装体100は、本体110と蓋120により構成されている。本体110が本発明の「本体部」に対応し、蓋120が本発明の「蓋体」に対応する実施構成例である。

[0027] 図5に示すように、包装体100の本体110は、上壁110aと底壁110bにより形成され、ウェットティッシュ130を収容するウェットティッシュ収容空間110Hを有している。また、包装体100の本体110は、上壁110aに開口112が形成されている。ウェットティッシュ収容空間110Hが、本発明の「収容空間」に対応する実施構成例である。

[0028] ウェットティッシュ１３０は、開口１１２から順次取り出すことができるように、ウェットティッシュ収容空間１１０Ｈ内に収容される。好ましくは、開口１１２からウェットティッシュ１３０を取り出した時、次に取り出されるウェットティッシュ１３０の一部が開口１１２から飛び出した状態となるように収容される。例えば、折り返したウェットティッシュ１３０を、折り返し方向が交互に逆になるように積層する。この時、ウェットティッシュ１３０の下方側（積層体の下方側）の端部が、次に取り出されるウェットティッシュ１３０の上方側（積層体の上方側）の端部の下方に配置されるように積層する。

[0029] 包装体１００の本体１１０は、例えば、加熱することによって融着可能なフィルム（「熱融着フィルム」という）によって形成される。典型的には、包装体１００の本体１１０は、熱融着フィルムによってウェットティッシュ１３０を包み、熱融着フィルムが重ねられている縦シール部（図示省略）および横シール部１１１ａ、１１１ｂを押圧および加熱し、縦シール部および横シール部１１１ａ、１１１ｂで熱融着フィルムを結合することによって形成される。縦シール部は、本体１１０の下部に、包装体１００の製造時における熱融着フィルムの搬送方向に沿って形成される。また、横シール部１１１ａ、１１１ｂは、包装体１００の製造時における熱融着フィルムの搬送方向に沿って離れた前後の箇所、熱融着フィルムの搬送方向に直交する方向に沿って形成される。

[0030] 図２に示すように、横シール部１１１ａは、本体１１０の長辺方向（図２の左右方向）において、横シール部１１１ｂよりも長く形成されている。そして、横シール部１１１ａの略中央部には、横シール部１１１ａを貫通した円形状の吊下げ穴１１４が形成されている。この本体１１０の長辺方向が、本発明における「第１方向」に対応する実施構成例である。

[0031] 包装体１００の本体１１０を形成する熱融着フィルムとしては、加熱することによって融着可能な種々のフィルムを用いることができる。なお、本実施の形態では、ウェットティッシュ１３０を収容するため、熱融着フィルム

としては、ウェットティッシュ 130 の湿潤状態を保持可能（乾燥を防止可能）なフィルムを用いるのが好ましい。例えば、ポリエチレンテレフタレート（PET）樹脂により形成された保護層、アルミニウムにより形成された湿潤保持層（乾燥防止層）、二軸延伸ポリプロピレン樹脂により形成された熱融着層（ヒートシール層）が積層された積層フィルム（ラミネートフィルム）が用いられる。このような熱融着フィルムを用いて本体 110 を形成する場合には、縦シール部および横シール部において、熱融着層（二軸延伸ポリプロピレン樹脂層）が対向するように、熱融着フィルムを重ねる。これにより、縦シール部および横シール部が加熱されると、対向する熱融着層（二軸延伸ポリプロピレン樹脂層）が溶融して接合される。なお、保護層は省略することができる。また、湿潤保持層（乾燥防止層）は、ウェットティッシュ収容空間 110H に収容されているウェットティッシュ 130 の湿潤状態を維持する（乾燥を防止する）ことができればよく、アルミニウム層に限定されない。また、熱融着層は、加熱されることによって融着されればよく、二軸延伸ポリプロピレン樹脂層に限定されない。この熱融着フィルムが、本発明における「シート部材」に対応する実施構成例である。

[0032] 開口 112 は、ウェットティッシュ 130 をウェットティッシュ収容空間 110H から取り出すことができる種々の形状に形成することができる。例えば、長軸と短軸を有する楕円形状、円形状、四角形状に形成することができる。本実施の形態では、円形状を有する開口 112 が形成されている。この開口 112 が、本発明における「開口部」に対応する実施構成例である。

[0033] 図 2 に示すように、蓋 120 は、開閉部 120b と、開閉部 120b から横シール部 111b 側に延びる基部 120a と、開閉部 120b から横シール部 111a 側（基部 120a と反対側）に形成された摘み部 120c を有している。開閉部 120b は、開口 112 の面積より大きい面積を有している。そして、図 3 に示すように、蓋 120 は、一つの面に塗布された接着剤 113a, 113b によって、本体 110 の表面に接着されている。なお、

摘み部 120c には、接着剤が塗布されておらず、本体 110 に接着されていない。

[0034] 基部 120a は、接着剤 115a によって、本体 110 に固着されている。一方、開閉部 120b は、接着剤 115b によって、本体 110 に対して剥離可能に接着されている。接着剤 115b としては、例えば、感圧接着剤が用いられている。摘み部 120c は、開閉部 120b を操作する摘みとして用いられる。この基部 120a、開閉部 120b、摘み部 120c がそれぞれ、本発明における「固着部」、「剥離部」、「把持部」に対応する実施構成例である。また、接着剤 115b が、本発明における「第 1 接着剤」に対応する実施構成例である。

[0035] 接着剤 115a は、基部 120a の全面に塗布されている。これにより、基部 120a は、図 4 に示す本体 110 の固着領域 113a に固着されている。

[0036] 一方、接着剤 115b は、開閉部 120b の一部の領域に塗布されている。すなわち、開閉部 120b において、図 4 に示す本体 110 の剥離領域 113b に対応する領域にのみ接着剤 115b が塗布されている。この剥離領域 113b は、第 1 剥離領域 113b1 と、第 2 剥離領域 113b2 で構成されている。第 1 剥離領域 113b1 は、吊下げ穴 114 を通る開口 112 の接線 L1、L2 と、開閉部 120b の外縁に対応する外形線とで囲まれた領域である。また、第 2 剥離領域 113b2 は、開口 112 の吊下げ穴 114 側の領域であって、接線 L1、L2 と開口 112 と開閉部 120b の外縁に対応する外形線とで囲まれた領域である。

[0037] 図 4 に示すように、開口形成領域 113c は、固着領域 113a と剥離領域 113b に囲まれて形成されている。そして、開口 112 は、開口形成領域 113c に配置されている。この固着領域 113a、剥離領域 113b、開口形成領域 113c がそれぞれ、本発明における「第 1 領域」、「第 2 領域」、「第 3 領域」に対応する実施構成例である。開口形成領域 113c は、開口部 112 が形成されているとともに、開閉部 120b との接着が許容

されない剥離部接着非許容領域が設定されている。

[0038] ウェットティッシュ１３０をウェットティッシュ収容空間１１０Ｈから取り出す時には、蓋１２０の摘み部１２０ｃを摘んで、開閉部１２０ｂを本体１１０の表面から剥がす。これにより、開閉部１２０ｂが本体１１０から剥離され、開口１１２が開けられる。通常状態では、ウェットティッシュ１３０の乾燥を防止するために、開閉部１２０ｂは本体１１０の表面に接着されている。

[0039] ウェットティッシュ収容空間１１０Ｈに収容されているウェットティッシュ１３０を開口１１２から取り出す操作を以下に説明する。

[0040] 横シール部１１１ａが保持された状態で、ユーザが蓋１２０の摘み部１２０ｃを引っ張る。すなわち、摘み部１２０ｃを、横シール部１１１ａから横シール部１１１ｂに向かって矢印Ａの方向に引っ張る。これにより、蓋１２０の開閉部１２０ｂが本体１１０から剥がされて、開口１１２が露出する。開口１１２を露出させることで、開口１１２からウェットティッシュ１３０を取り出すことができる。なお、横シール部１１１ａの保持は、図６に示すように、吊下げ穴１１４に吊下げ用のロープ２００を通し、ロープ２００によって本体１１０を吊下げるように保持してもよい。本体１１０を吊下げて保持することで、矢印Ａの方向に剥離された蓋１２０は、自重によって剥離された状態が保持される。この吊下げ穴１１４が、本発明における「保持部」、「吊下げ部」および「貫通穴」に対応する実施構成例である。

[0041] 吊下げ穴１１４は、本体１１０を吊下げて保持した状態で、蓋１２０を剥離させても吊下げ穴１１４が破壊されないように、吊下げ穴１１４の穴径や、吊下げ穴１１４周辺の横シール部１１１ａの強度が設定されている。具体的には、蓋１２０を剥離させる際に接着剤の剥離によって熱融着フィルムに生じる引張力と、包装体１００の自重によって熱融着フィルムに生じる引張力に対して、吊下げ穴１１４が破壊されないように、吊下げ穴１１４の穴径と横シール部１１１ａの断面係数が設定されている。一例として、包装体１００の重量が５ｇ、ウェットティッシュ１３０の重量が２５ｇ、吊下げ穴１

14の穴径を5mmであり、剥離速度100mm/minの時の蓋120の剥離強度が250gである包装体パッケージにおいては、これらを合計した280g以上の強度を有するように、横シール部111aのフィルム裂け強度が設定される。

[0042] ウェットティッシュ130を使用しない時には、ウェットティッシュ130の乾燥を防止するために、ユーザは、摘み部120cを開口112側に戻し、開閉部120bを本体110の表面に接着する。

[0043] 以上の本実施形態によれば、本体110に吊下げ穴114が形成されているため、包装体100を吊下げた状態を保持することができる。そのため、包装体100を吊下げた状態で蓋120を本体110に対して剥離させることができる。したがって、ユーザは、片手で蓋120を剥離させることができる。すなわち、蓋120の剥離の操作性が簡略化される。

[0044] また、本実施形態によれば、蓋120は包装体100が吊下げられた状態で剥離されるため、蓋120は、自重により剥離された状態が保持される。したがって、ユーザは、片手で蓋120を本体110から剥離させた後、当該片手でウェットティッシュ130を開口から取り出すことができる。すなわち、ユーザは、すべての動作を片手のみで行うことができるため、操作性が簡略化される。

[0045] また、一般的な力の伝達を考慮すると、開閉部120bを剥離させる力によって発生する引張力は、吊下げ穴114と接着剤115bを剥離させる剥離領域113bとの間に直線的に作用する。そのため、吊下げ穴114と剥離領域113bの各箇所を結ぶ直線上に開口112が設けられていると、当該引張力によって、開口112が変形してしまう。しかしながら、本実施形態によれば、開口112は、吊下げ穴114と剥離領域113bの各箇所を結ぶ直線上に形成されていないため、開口112が本体110の長辺方向に直接的に引っ張られることがない。すなわち、当該引張力によって、開口112が変形することを抑制できる。これにより、蓋120を剥離させた後に、再度蓋120で開口112を覆う場合に、蓋120と本体110の密着性

が向上する。したがって、ウェットティッシュ 130 の乾燥を抑制することができる。

[0046] (第 1 変形例)

次に、図 7、図 8 を参照しつつ、上記本実施形態を変更した第 1 変形例について説明する。第 1 変更例においては、図 7 に示すように、剥離領域 213b が構成されている。剥離領域 213b 以外の構成は、上記本実施形態と同様である。

[0047] 剥離領域 213b は、蓋 120 の開閉部 120b の外縁に対応して本体 110 上に構成されている。この剥離領域 213b は、上記本実施形態と異なり、開口 112 に当接することなく、開口 112 から離間して配置されている。図 8 に示すように、接着剤 115b は、開閉部 120b の外縁にのみ塗布されている。

[0048] 第 1 変形例によれば、上記本実施形態と同様の効果のほかに、剥離領域 213b が開口 112 から離間しているため、開閉部 120b を本体 110 から剥離させる際に生じる引張力によって、開口 112 が変形することをさらに抑制することができる。

[0049] (第 2 変形例)

次に、図 9、図 10 を参照しつつ、上記本実施形態を変更した第 2 変形例について説明する。第 2 変更例においては、蓋 120 が接着剤 115c を介して開口形成領域 113c に剥離可能に接着されている。接着剤 115c 以外の構成は、上記本実施形態と同様である。

[0050] 図 10 に示すように、蓋 120 は、接着剤 115a, 115b, 115c で本体 110 と接着されている。接着剤 115c は、開閉部 120b と本体 110 の開口形成領域 113c とを剥離可能に接着している。この接着剤 115c は、接着剤 115b に比べて接着力が弱い。すなわち、接着剤 115b で接着された部分に比べて、接着剤 115c で接着された部分を剥離させるために必要な力が小さい。図 9 に示される開口形成領域 113c の開口 112 以外の斜線領域に対応して、開閉部 120b に接着剤 115c が塗布さ

れている。この接着剤 1 1 5 c が、本発明における「第 2 接着剤」に対応する実施構成例である。

[0051] 第 2 変形例によれば、開口形成領域 1 1 3 c が接着剤 1 1 5 c により開閉部 1 2 0 b に接着されているため、開口 1 1 2 の密閉性を向上させることができる。このとき、開口形成領域は 1 1 3 c、接着剤 1 1 5 b よりも開閉部 1 2 0 b を剥離させるために必要な力が小さい接着剤 1 1 5 c で接着されている。そのため、開閉部 1 2 0 b の剥離によって生じる引張力は、主に、剥離させるために必要な力が大きい接着剤 1 1 5 b で接着された剥離領域 1 1 3 b と吊下げ穴 1 1 4 の間に生じる。したがって、接着剤 1 1 5 c によって、開口 1 1 2 の密着性を向上させつつ、開口 1 1 2 の変形を抑制することができる。

[0052] 以上においては、吊下げ部として、本体 1 1 0 の横シール部 1 1 1 a に吊下げ穴 1 1 4 を設けたが、これには限られない。例えば、本体 1 1 0 にフック等を取り付けて、本体 1 1 0 を吊下げ可能に構成してもよい。また、本体 1 1 0 の横シール部 1 1 1 a に粘着テープが設けられていて、本体 1 1 0 を吊下げ可能に構成してもよい。また、以上においては、包装体 1 0 0 は、吊下げられた状態で使用されるように説明されていたが、これには限られない。例えば、横シール部 1 1 1 a を机や棚の上などの所定の固定箇所に固定させることで、包装体 1 0 0 を保持してもよい。

[0053] また、以上においては、蓋 1 2 0 に摘み部 1 2 0 c が形成されていたが、摘み部 1 2 0 c が形成されていなくてもよい。また、摘み部 1 2 0 c の形状として、例えば、蓋 1 2 0 の曲線部分と同じ曲率で一体に形成することなく、蓋 1 2 0 に対して、さらに横シール部 1 1 1 a の方向に突出するように構成してもよい。

[0054] また、以上においては、ウェットティッシュ 1 3 0 は、いわゆるポップアップ形式に折り畳まれて、包装体 1 0 0 に収容されていたが、これには限られない。例えば、ウェットティッシュ 1 3 0 は、Z 折りの縁部がさらに折り返されたジグザグ折りにされた後に、それら折り線の中心を境にして半分に

折り返された折り形状である、いわゆるポケット折りに折り畳まれていてもよい。

[0055] また、以上においては、ウェットティッシュ等のシート状物品に限定されず、種々の物品を収容する包装体として構成することができる。

[0056] 以上の発明の趣旨に鑑み、本発明に係る包装体は、下記の態様が構成可能である。

(態様 1)

外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、前記開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、

前記開口部を覆い、前記開口部を開閉可能な蓋体と、を有し、

前記収容空間に収容された収容物を前記開口部から取り出し可能な包装体であって、

前記本体部は、第 1 方向に延在して形成されており、前記第 1 方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有し、

前記蓋体は、前記本体部に固着された固着部と、前記固着部に接続し前記本体部に対して第 1 接着剤を介して剥離可能に構成された剥離部と、を有し、

前記剥離部は、前記第 1 方向における前記固着部から前記一方の端部側に接続されており、

前記本体部には、前記固着部が固着された第 1 領域と、前記第 1 接着剤を介して前記剥離部が接着された第 2 領域と、前記第 1 領域と前記第 2 領域とで全領域を囲まれた第 3 領域とが形成されており、

前記開口部は、前記第 3 領域内に形成されていることを特徴とする包装体。

(態様 2)

態様 1 に記載の包装体であって、

前記第 2 領域は、当該第 2 領域を構成する各箇所と前記保持部とを結ぶそ

れぞれの直線が、前記開口部と重ならない位置に配置されるように構成されていることを特徴とする包装体。

(態様3)

態様1または2に記載の包装体であって、
前記保持部は、前記本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されていることを特徴とする包装体。

(態様4)

態様3に記載の包装体であって、
前記吊下げ部は、前記本体部を貫通した貫通穴であることを特徴とする包装体。

(態様5)

態様3または4に記載の包装体であって、
前記吊下げ部は、前記本体部が吊下げられた状態で、前記剥離部を前記本体部から剥離させたときに、前記吊下げ部が破壊されない強度を有することを特徴とする包装体。

(態様6)

態様1～5のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記剥離部は、前記固着部と接続する接続部と、当該接続部以外の外縁部とで、当該剥離部の外形が形成されており、
前記接着剤は、前記外縁部のみに塗着されていることを特徴とする包装体。

(態様7)

態様1～6のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記蓋体は、前記第1方向における前記剥離部の前記固着部と反対側において前記剥離部と接続された、ユーザに把持される把持部を有することを特徴とする包装体。

(態様8)

態様1～7のいずれか1項に記載の包装体であって、

前記第 3 領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記剥離部との接着が許容されない剥離部接着非許容領域が設定されていることを特徴とする包装体。

(態様 9)

態様 1 ～ 7 のいずれか 1 項に記載の包装体であって、

前記第 3 領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記第 1 接着剤よりも前記剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第 2 接着剤を介して前記剥離部に剥離可能に接着されていることを特徴とする包装体。

(態様 10)

外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、前記開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、

前記開口部を覆い、前記開口部を開閉可能な蓋体と、を有する包装体と、

前記開口部から取り出し可能に前記収容空間に収容された収容物と、からなる包装体パッケージであって、

前記本体部は、第 1 方向に延在して形成されており、前記第 1 方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有し、

前記蓋体は、前記本体部に固着された固着部と、前記固着部に接続し前記本体部に対して第 1 接着剤を介して剥離可能に構成された剥離部と、を有し、

前記剥離部は、前記第 1 方向における前記固着部から前記一方の端部側に接続されており、

前記本体部には、前記固着部が固着された第 1 領域と、前記第 1 接着剤を介して前記剥離部が接着された第 2 領域と、前記第 1 領域と前記第 2 領域とで全領域を囲まれた第 3 領域とが形成されており、

前記開口部は、前記第 3 領域内に形成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

(態様 11)

態様 10 に記載の包装体パッケージであって、

前記第 2 領域は、当該第 2 領域を構成する各箇所と前記保持部とを結ぶそれぞれの直線が、前記開口部と重ならない位置に配置されるように構成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

(態様 12)

態様 10 または 11 に記載の包装体パッケージであって、

前記保持部は、前記本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

(態様 13)

態様 10 ～ 12 のいずれか 1 項に記載の包装体パッケージであって、

前記第 3 領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記第 1 接着剤よりも前記剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第 2 接着剤を介して前記剥離部に剥離可能に接着されていることを特徴とする包装体パッケージ。

符号の説明

[0057] 100 包装体

110 本体

110a 上壁

110b 底壁

110H 収容空間

111a 横シール部

111b 横シール部

112 開口

112a 貫通穴

112b 貫通穴

113a 固着領域 (第 1 領域)

113b 剥離領域 (第 2 領域)

113b1 第 1 剥離領域

- 1 1 3 b 2 第2剥離領域
- 1 1 3 c 開口形成領域（第3領域）
- 1 1 4 吊下げ穴
- 1 1 5 a 接着剤
- 1 1 5 b 接着剤（第1接着剤）
- 1 1 5 c 接着剤（第2接着剤）
- 1 2 0 蓋
- 1 2 0 a 基部
- 1 2 0 b 開閉部
- 1 2 0 c 摘み部
- 1 3 0 ウェットティッシュ
- 2 0 0 ロープ
- 2 1 3 b 剥離領域
- L 1 接線
- L 2 接線

請求の範囲

- [請求項1] 外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、前記開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、
- 前記開口部を覆い、前記開口部を開閉可能な蓋体と、を有し、
- 前記収容空間に収容された収容物を前記開口部から取り出し可能な包装体であって、
- 前記本体部は、第1方向に延在して形成されており、前記第1方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有し、
- 前記蓋体は、前記本体部に固着された固着部と、前記固着部に接続し前記本体部に対して第1接着剤を介して剥離可能に構成された剥離部と、を有し、
- 前記剥離部は、前記第1方向における前記固着部から前記一方の端部側に接続されており、
- 前記本体部には、前記固着部が固着された第1領域と、前記第1接着剤を介して前記剥離部が接着された第2領域と、前記第1領域と前記第2領域とで全領域を囲まれた第3領域とが形成されており、
- 前記開口部は、前記第3領域内に形成されていることを特徴とする包装体。
- [請求項2] 請求項1に記載の包装体であって、
- 前記第2領域は、当該第2領域を構成する各箇所と前記保持部とを結ぶそれぞれの直線が、前記開口部と重ならない位置に配置されるように構成されていることを特徴とする包装体。
- [請求項3] 請求項1または2に記載の包装体であって、
- 前記保持部は、前記本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されていることを特徴とする包装体。
- [請求項4] 請求項3に記載の包装体であって、
- 前記吊下げ部は、前記本体部を貫通した貫通穴であることを特徴と

する包装体。

- [請求項5] 請求項3または4に記載の包装体であって、
前記吊下げ部は、前記本体部が吊下げられた状態で、前記剥離部を前記本体部から剥離させたときに、前記吊下げ部が破壊されない強度を有することを特徴とする包装体。
- [請求項6] 請求項1～5のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記剥離部は、前記固着部と接続する接続部と、当該接続部以外の外縁部とで、当該剥離部の外形が形成されており、
前記接着剤は、前記外縁部のみに塗着されていることを特徴とする包装体。
- [請求項7] 請求項1～6のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記蓋体は、前記第1方向における前記剥離部の前記固着部と反対側において前記剥離部と接続された、ユーザに把持される把持部を有することを特徴とする包装体。
- [請求項8] 請求項1～7のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記第3領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記剥離部との接着が許容されない剥離部接着非許容領域が設定されていることを特徴とする包装体。
- [請求項9] 請求項1～7のいずれか1項に記載の包装体であって、
前記第3領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記第1接着剤よりも前記剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第2接着剤を介して前記剥離部に剥離可能に接着されていることを特徴とする包装体。
- [請求項10] 外部に開放された開口部を有するシート部材からなり、前記開口部に連通した収容空間が内部に形成された本体部と、
前記開口部を覆い、前記開口部を開閉可能な蓋体と、を有する包装体と、
前記開口部から取り出し可能に前記収容空間に収容された収容物と

、からなる包装体パッケージであって、

前記本体部は、第1方向に延在して形成されており、前記第1方向における一方の端部の領域に形成された当該本体部を保持するための保持部を有し、

前記蓋体は、前記本体部に固着された固着部と、前記固着部に接続し前記本体部に対して第1接着剤を介して剥離可能に構成された剥離部と、を有し、

前記剥離部は、前記第1方向における前記固着部から前記一方の端部側に接続されており、

前記本体部には、前記固着部が固着された第1領域と、前記第1接着剤を介して前記剥離部が接着された第2領域と、前記第1領域と前記第2領域とで全領域を囲まれた第3領域とが形成されており、

前記開口部は、前記第3領域内に形成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

[請求項11] 請求項10に記載の包装体パッケージであって、

前記第2領域は、当該第2領域を構成する各箇所と前記保持部とを結ぶそれぞれの直線が、前記開口部と重ならない位置に配置されるように構成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

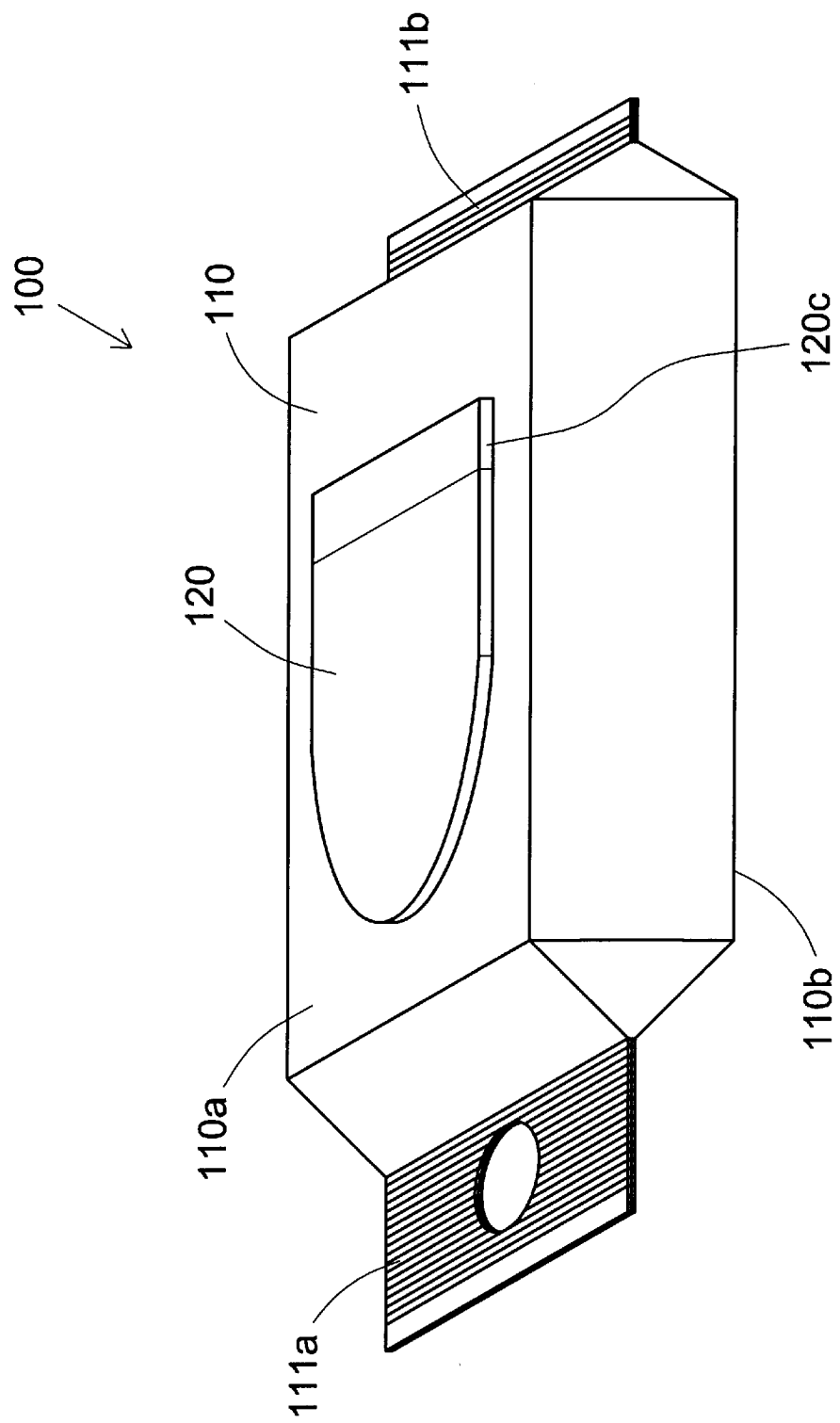
[請求項12] 請求項10または11に記載の包装体パッケージであって、

前記保持部は、前記本体部を吊下げるための吊下げ部として形成されていることを特徴とする包装体パッケージ。

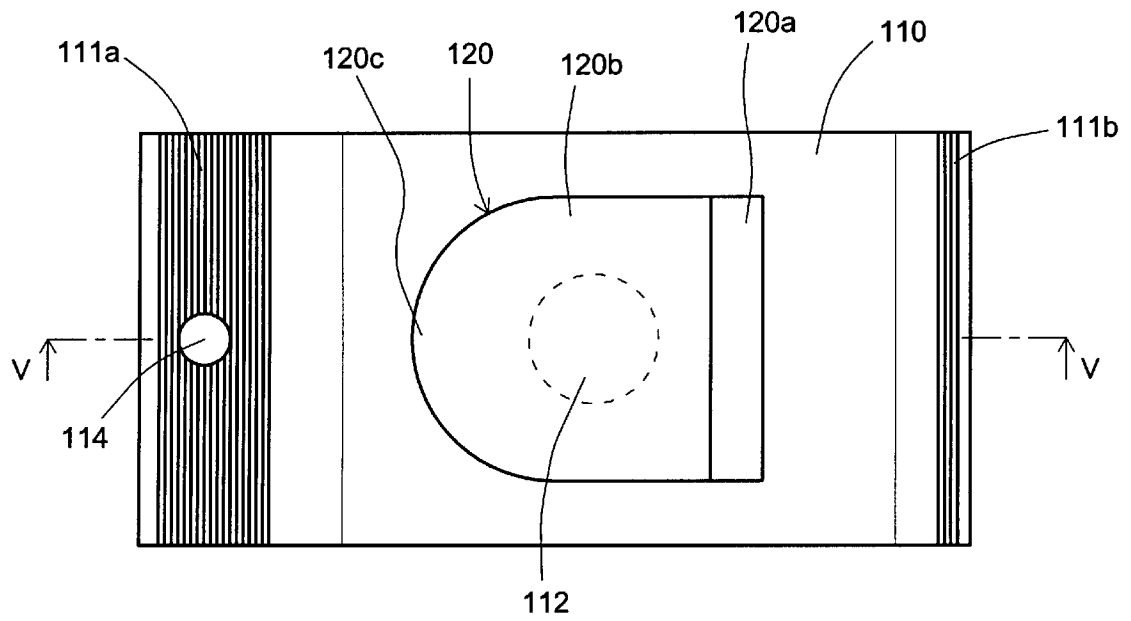
[請求項13] 請求項10～12のいずれか1項に記載の包装体パッケージであって、

前記第3領域は、前記開口部が形成されているとともに、前記第1接着剤よりも前記剥離部を剥離させるために必要な力が小さい第2接着剤を介して前記剥離部に剥離可能に接着されていることを特徴とする包装体パッケージ。

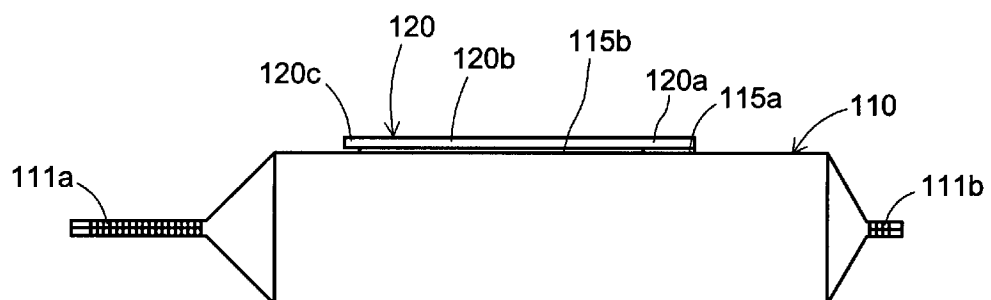
[図1]



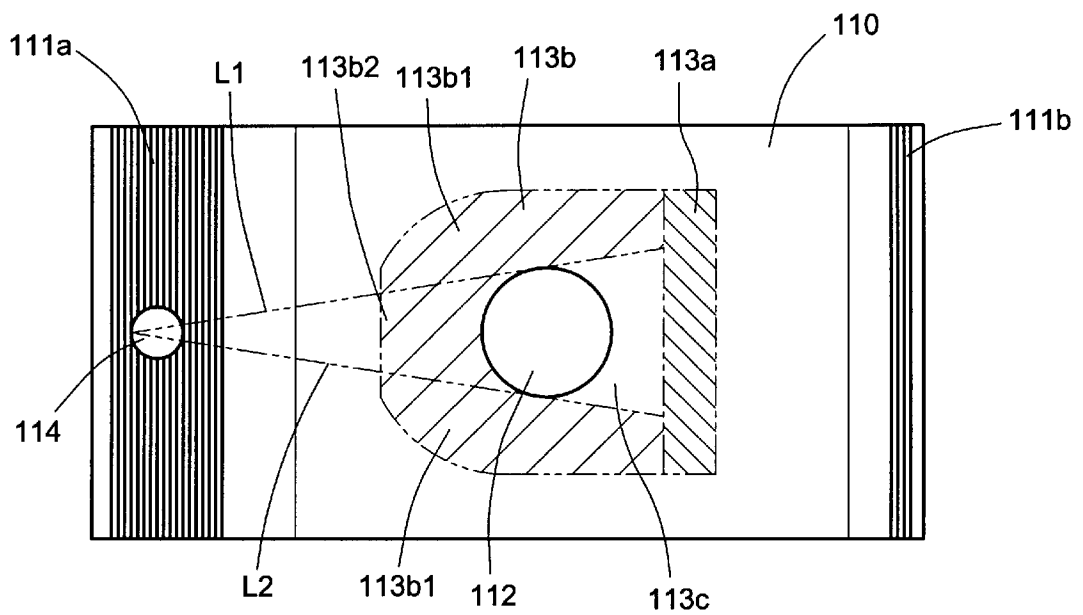
[図2]



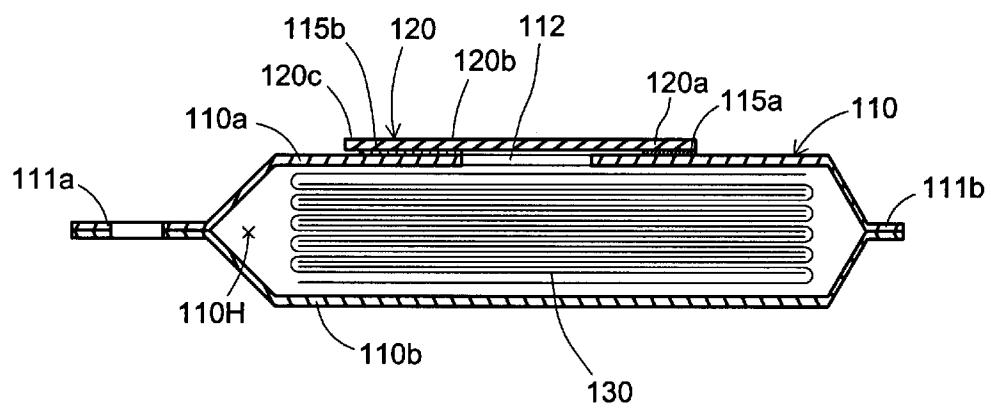
[図3]



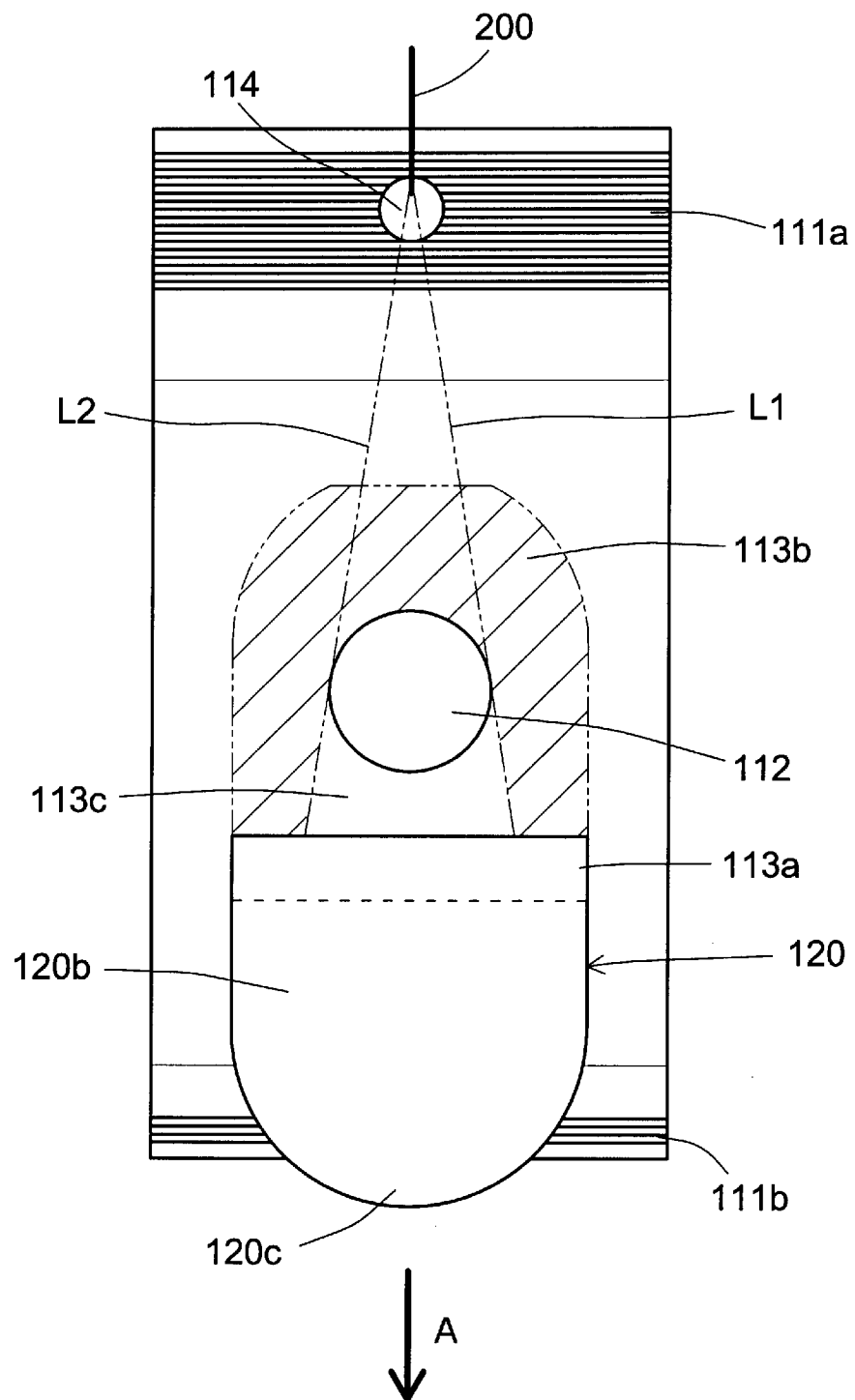
[図4]



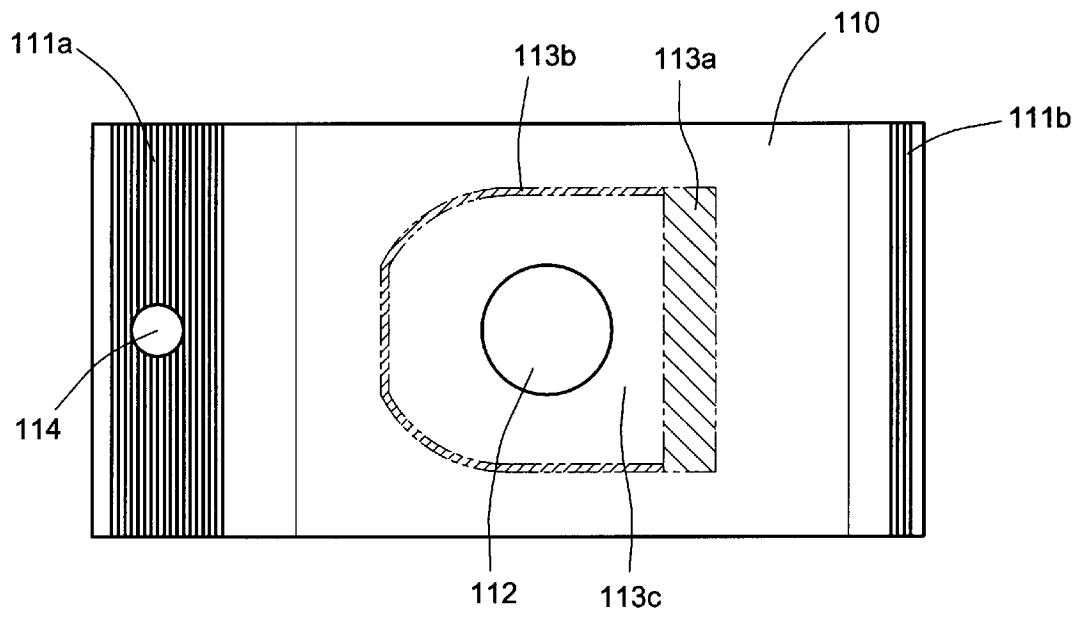
[図5]



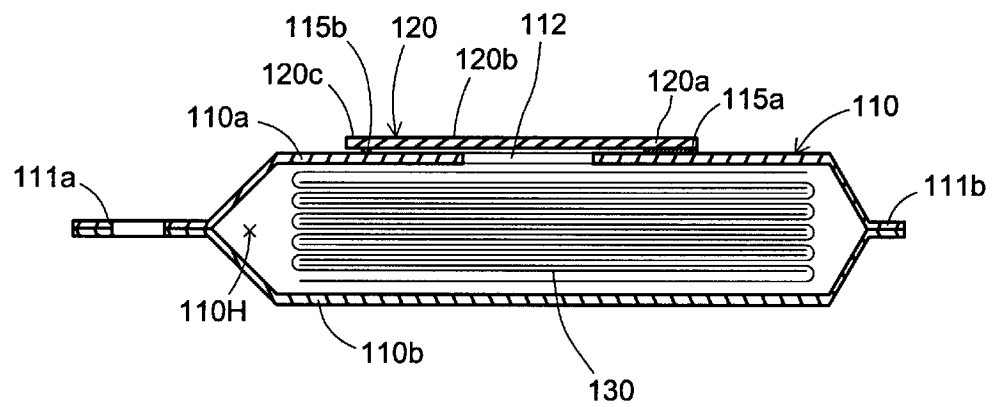
[図6]



[図7]



[図8]



111a

113b

113a

110

111b

112

113c

114

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/058172

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D83/08 (2006.01) i, B65D77/20 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D83/08, B65D77/20

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2013
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2013	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2013

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-310281 A (Uni-Charm Corp.), 09 November 1999 (09.11.1999), paragraphs [0012] to [0022]; fig. 1 to 2 (Family: none)	1-13
Y	JP 11-314686 A (Uni-Charm Corp.), 16 November 1999 (16.11.1999), paragraphs [0013] to [0030]; fig. 1 to 3 (Family: none)	1-13
Y	WO 91/04920 A1 (PAXAN AB), 18 April 1991 (18.04.1991), page 9, line 31 to page 12, line 27; fig. 6A to 11 & WO 1991/004920 A1 & SE 8903246 A	3-5, 12

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
03 June, 2013 (03.06.13)

Date of mailing of the international search report
18 June, 2013 (18.06.13)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2013/058172

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-221179 A (Kao Corp.), 26 August 1997 (26.08.1997), paragraph [0011]; fig. 1 to 2 & US 5791465 A & DE 19704665 A & CN 1160896 A	6
Y	JP 11-104031 A (Kao Corp.), 20 April 1999 (20.04.1999), paragraph [0030] (Family: none)	9, 13
A	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 13883/1989 (Laid-open No. 105793/1990) (Toyo Printing Co., Ltd.), 22 August 1990 (22.08.1990), page 5, line 16 to page 7, line 5; fig. 1 to 4 (Family: none)	1
A	JP 4-9913 Y2 (Nippon UTM Kabushiki Kaisha, Kabushiki Kaisha Shikoku UTM), 11 March 1992 (11.03.1992), entire text; all drawings (Family: none)	1

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D83/08(2006.01)i, B65D77/20(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B65D83/08, B65D77/20

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 3 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 3 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 3 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	J P 1 1 - 3 1 0 2 8 1 A (ユニ・チャーム株式会社) 1 9 9 9 . 1 1 . 0 9 , 【 0 0 1 2 】 - 【 0 0 2 2 】、図 1 - 2 (ファミリーなし)	1 - 1 3
Y	J P 1 1 - 3 1 4 6 8 6 A (ユニ・チャーム株式会社) 1 9 9 9 . 1 1 . 1 6 , 【 0 0 1 3 】 - 【 0 0 3 0 】、図 1 - 3 (ファミリーなし)	1 - 1 3

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 3 . 0 6 . 2 0 1 3

国際調査報告の発送日

1 8 . 0 6 . 2 0 1 3

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官（権限のある職員）

中田 善邦

3 N

3 2 2 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	WO 91/04920 A1 (PAXAN AB) 1991. 04. 18, 第9ページ第31行―第12ページ第27行、 Fig. 6A-11 & WO 1991/004920 A1 & SE 8903246 A	3-5, 12
Y	JP 9-221179 A (花王株式会社) 1997. 08. 26, 【0011】、図1-2 & US 5791465 A & DE 19704665 A & CN 1160896 A	6
Y	JP 11-104031 A (花王株式会社) 1999. 04. 20, 【0030】 (ファミリーなし)	9, 13
A	日本国実用新案登録出願1-13883号(日本国実用新案登録 出願公開2-105793号)の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社東洋印刷) 1990. 08. 22, 第5ページ第16行―第7ページ第5行、第1-4図 (ファミリーなし)	1
A	JP 4-9913 Y2 (日本ユーティーエム株式会社、株式会社四国ユーティーエム) 1992. 03. 11, 全文、全図 (ファミリーなし)	1